

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104010	小中学校学区再編成等調査事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	活力ある教育環境を創出するため、関係団体や地域住民等とともに小中学校の望ましい在り方の検討を進める。							
対象	学校、児童生徒、保護者							
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。							
事業概要	現状認識のための情報共有 31千円 「花巻市内小中学校児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、区長、コミュニティ会議、校長、PTAに配布し、現状認識を図るとともに、各校のPTAや地域住民を対象に「教育懇談会」を開催し、望ましい教育環境の構築について意見交換を行う。							
市民参加の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	教育懇談会の開催			回	計画	10.00	6.00	
					実績	3.00	1.00	
2	保育教育環境検討会議の開催			回	計画	1.00	1.00	
					実績	1.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の充実を図る必要がある。特に少子化に対応した学校統合や学区再編成による活力ある学校教育の推進を図ることが必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	基本方針に基づき、理想的な教育環境についての勉強会を開催し、学校統合を含めた将来の方向性について意見交換していく中で、学校統合や学区再編成の必要性の理解を得る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費、人件費ともに情報提供や有識者会議開催の最低経費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	統合対象とする学校は一部地域の学校であるが、統合することにより、お互いに切磋琢磨しようとする中で、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	笹間地区において教育懇談会を開催し、教育環境の現状や課題について説明、意見交換を行うことで、地区の小中学校の在り方についての理解を深めた。 令和5年4月からの笹間第一小学校、笹間第二小学校の統合に向けた準備を進めることができた。
	次年度に向けて	適正規模を見通した学校づくりを進めるため、引き続き、保護者や地域住民との意見交換を重ねていく必要がある。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	02	104020	私立高校振興事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	私立高校の教育環境の整備充実のため、私学助成を行う。					
対象	市内の私立高校					
意図	教育環境の整備の充実により、優れた人間育成の推進が図られる。					
事業概要	私立高校振興事業補助 3,240千円 私立高校の振興に対する補助金交付 @4,500円×生徒定数720人=3,240,000円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	補助金交付	千円	計画	3,240.00	3,240.00	
			実績	3,240.00	3,240.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
単年度で成果を測ることが困難であるため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の教育振興に重要な役割を果たしている私立高校の教育環境の整備を行うことにより優れた人材育成の推進が図られることから妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業を継続することにより、私立高校のさらなる教育環境の充実が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の人員、従事時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の交付事務及び学校の経理事務それぞれ適正に処理している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	私立高等学校へ補助金を交付することで、教育環境の充実に寄与した。
	次年度に向けて	私立高等学校の教育環境の整備充実のために必要であることから、今後も補助を継続していく。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104040	奨学金活用人材確保支援事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	市内認可保育園等で勤務する保育士の確保及び市内大学卒業者の定住促進のため、市奨学金の返還者へ支援を行う。							
対象	市奨学金の返還者で、市内保育園で勤務する保育士又は市内大学卒業者で市内在住の者							
意図	奨学金返済の負担が軽減され、勤務等を継続しようとする							
事業概要	ふるさと保育士確保事業補助 148千円(継続2人、新規2名) 市内認可保育園で勤務している保育士に奨学金の返還金の半額を補助  ふるさと奨学生定着事業補助 231千円(継続3人、新規2人) 市内大学を卒業後に市内に居住している者に奨学金の返還金の半額を補助							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	奨学金の貸与者数(新規)			人	計画	50.00	50.00	
					実績	31.00	36.00	
2	奨学金の貸与者数(継続)			人	計画	108.00	92.00	
					実績	106.00	89.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	補助金交付した人数(保育士)			人	目標	8.00	6.00	
					実績	4.00	4.00	
2	補助金交付した人数(奨学生)			人	目標	4.00	5.00	
					実績	3.00	5.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
令和3年度における交付者はふるさと保育士が4名、ふるさと奨学生が5名の計9名である。ふるさと保育士は6名のうち2名が市内保育園退職及び市外保育園での就職等により交付対象外となった。本事業のみでは就職先や進学先の決定につなげるには不十分と考えられるので、他の事業との連携を図ることが必要である。 なお、令和2年度から、奨学金貸与者に対して事業の周知を行っていることから対象者の確保に向けた指標として奨学金の貸与者を活動指標とし、補助金交付人数を成果指標とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	保育士については、保育士が確保されることにより待機児童が解消されることにより働く保護者が増加し、市税の増収につながると考えられる。市内大学卒業生については、優秀な人材が市内に定住することによる市の発展や市税の増収につながる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度周知に向け、様々なメディアを通じての情報提供を行っているほか、奨学生募集時期には市内高校及び大学を訪問している。しかしながら本事業のみで保育士の確保や若者の定住は難しいことから他の制度との連携を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費の殆どが補助金であることと、制度の周知のために事務的経費を要することから、どちらの経費についても削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の発展や市税の増収は全ての市民の受益となることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	奨学金の返還を補助することにより、優秀な人材が市外に流出することなく市内に定着することになり、人材の確保につながった。
	次年度に向けて	より一層の制度周知を図り、多くの優秀な人材の確保を行うよう努めてまいりたい。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104070	学校安全確保事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。						
対象	児童生徒						
意図	児童生徒の登下校時及び校内活動時の安全確保を図る。						
事業概要	学校安全体制整備 467千円 スクールガード・リーダーによる学校巡回指導、スクールガード養成講習会の実施						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	取組学校数	校	計画		30.00	28.00	
			実績		30.00	28.00	
2	巡回指導等の実施回数	回	計画		200.00	200.00	
			実績		280.00	257.00	
3	講習会の回数	回	計画		6.00	6.00	
			実績		3.00	3.00	
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	登下校中の児童生徒の交通事故	件	目標		0.00	0.00	
			実績		13.00	8.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
児童生徒又は加害者の不注意等により交通事故が発生した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	児童生徒が登下校時に巻き込まれる事件、事故が発生し、大きな問題となっている状況を踏まえ、児童生徒の安全確保を目的としていることから公共の関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組むことで、より住民の意識を高めることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の人員、回数で実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒を取り巻く様々な危険に対応するため、スクールガードリーダーによる学校への巡回や地域ボランティアの養成を行い、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図った。
	次年度に向けて	児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していくことが必要である。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努める。更に、花巻警察署、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる安全確保を図っていく。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104160	教科用図書採択事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	新学習指導要領に対応するため、採択された教師用教科書及び指導書を購入する。					
対象	市内小中学校教諭					
意図	教科用図書採択後の教育現場への影響の減少及び指導の充実を図る。					
事業概要	教師用教科書及び指導書の購入 20,475千円 市内小中学校で使用する教師用教科書及び指導書の購入					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	教科用図書採択協議会負担金の支出	回	計画	1.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
2	教師用教科書及び指導書の配布	校	計画	19.00	28.00	
			実績	19.00	28.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により定められたものであり、成果指標には馴染まないものである。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内小中学校の教諭が使用する教科書及び指導書の配布であることから、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	法律に定められたものであり、成果の向上余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市内小中学校の教諭が使用する教科書及び指導書の購入費用であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内小中学校の教諭が使用する教科書及び指導書の購入費用であり、公費負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	中部地区教科用図書採択協議会において採択された教科書を市内小中学校教諭に配布することにより、新学習指導要領に基づく指導を行うことができた。
	次年度に向けて	令和4年度においては、事業実施なし。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	02	01	104190	小学校施設維持事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。							
対象	小学校施設							
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。							
事業概要	設備等の維持管理、長寿命化 9,459千円 設備の維持、更新及び改修 矢沢小放送設備更新、湯本小放送設備更新、エアコン移設 校舎等の維持管理、長寿命化 31,389千円 【うち繰越明許費 25,735千円】 南城小FF式暖房更新（設計）、宮野目小FF式暖房更新（設計） 湯本小（校舎）非構造部材耐震化工事（繰越明許費）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	維持修繕学校数			校	計画	19.00	17.00	
					実績	19.00	17.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、計画の策定、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も花巻市公共マネジメント計画及び花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を行うことにより向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や廃校からの機器、資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査及び定期点検等による現状把握を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施した。また、各学校からの施設修繕要望等を踏まえた施設維持修繕等を行ったことにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保された。
	次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	03	01	104240	中学校施設維持事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、施設の維持管理・長寿命化を図る。							
対象	中学校施設							
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。							
事業概要	設備等の維持管理、長寿命化 4,718千円 設備の維持、更新及び改修 宮野目中放送設備更新、エアコン移設 校舎等の維持管理、長寿命化 17,556千円〔うち繰越明許費 12,078千円〕 花北中FF式暖房更新（設計）、南城中照明器具更新（設計） 東和中（屋体）非構造部材耐震化工事（繰越明許費）							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	維持修繕学校数			校	計画	11.00	11.00	
					実績	11.00	11.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
成果指標については、すべての学校において常に安全・安心で良好な教育環境を整えることを目標とし、学校施設の維持、環境整備を実行していくことであることから、成果指標の設定という考え方になじまないため設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校設置者である市が、計画の策定、修繕箇所の把握や業者選定等、主体的に取り組む必要があり妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後も花巻市公共マネジメント計画及び花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を行うことにより向上が可能である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	PTA等による奉仕活動や廃校からの機器、資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。また、人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	各学校からの要望をもとに現地調査及び定期点検等による現状把握を行い、緊急度を見極めながら事業を実施しており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施した。 また、各学校からの施設修繕要望等を踏まえた施設維持修繕等を行ったことにより、細部にわたって生徒の安全な学習環境が確保された。
	次年度に向けて	大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。 花巻市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に学校施設の長寿命化改修及び部位修繕を併用した整備等を実施する。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	10	01	02	104800	はなまき夢応援奨学金事業費			
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実			
	施策	04	教育環境の充実					
目的	経済的な事情により就学に向けた支援が必要な方を後押しするため、返還免除のある奨学金により経済的支援を行う。							
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者							
意図	奨学金の貸与及び返還免除制度を利用することで経済的負担が軽減され、市内に定住しようとする。							
事業概要	<p>はなまき夢応援奨学金 3,680千円 生活保護世帯、児童養護施設入所者、ひとり親家庭で非課税世帯、特別支援学校高等部在籍者、日本学生支援機構給付奨学金採択者のいずれかに該当し、高等学校などを卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ者に対し、月額20,000円以内の学資金を貸与する。また、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。ただし、転出している期間については、返還を要する。（貸与者 16名）</p>							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	制度周知のための訪問学校数			校	計画	6.00	6.00	
					実績		6.00	
2	制度周知チラシ及び募集要項の送付箇所数			箇所	計画	33.00	47.00	
					実績		46.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	貸与する要自立支援者の人数(新規)			人	目標	3.00	49.00	
					実績	0.00	16.00	
2	返還免除となった要自立支援者の人数			人	目標	4.00	4.00	
					実績	4.00	4.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業の目的は、要自立支援者の進学の支援のため奨学金を貸与し、また卒業後は市内居住を条件に返還免除とすることで市内定住を促進するものであることから、「返還免除となった要自立支援者の人数」を成果指標とし、併せて令和2年度からは「貸与する要自立支援者の数」も成果指標とすることとした。貸与する要自立支援者の人数が令和2年度0名から16名増となったことについては、令和3年度より国の給付奨学金に採択された者を新たに対象に加えたことが要因として考えられる。なお平成29年度から事業を開始し、返還開始に伴い令和元年度に初めて返還免除を行ったことから、「返還免除となった要自立支援者の数」の設定は令和元年度以降となっている。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	要自立支援者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	令和3年度より国の給付奨学金に採択された者を新たに対象に加えたことから、令和3年度の申請状況を踏まえ、事業内容のさらなる改善に向けて検討を行っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は、要自立支援者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和2年度において制度の見直しを行い、日本学生支援機構給付奨学金採択者を対象に追加し、同給付奨学金との併給を可能とした。それに伴い申請者が増え、令和3年度は就学に向けた支援が必要な大学等進学者16人に対し、卒業後市内に居住する期間は返還免除となる奨学金を貸与し、自立の支援と卒業後の市内居住の促進を図った。
	次年度に向けて	貸与条件に該当する方に制度を漏れなく周知し、多くの要自立支援者の進学の機会の確保を図っていく。



令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	02	104890	岩手県立大迫高等学校生徒確保対策事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	岩手県立大迫高等学校の生徒確保のため、全国から高校生おおはさま留学生を募集して受け入れるとともに大迫地域以外からの通学生徒を支援する。						
対象	岩手県立大迫高等学校への入学を希望し、高校生としての自覚を持って、規則等を守り、自立した生活を送ることができ、保護者の承諾を得られる者及び岩手県立大迫高等学校生徒とする。						
意図	「地域とともに歩む大迫高校」で学ぶ魅力を全国に発信し、新入学者21人以上の生徒確保と地域振興につなげる。						
事業概要	高校生おおはさま留学生の受け入れ 4,626千円 高校生おおはさま留学生の受け入れ 2人（継続：2人） 地域みらい留学事業負担金 880千円 地域みらい留学フェスタ2021へ参加し、募集を実施 岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業補助 拡充 5,863千円 生徒確保通学費補助、学習支援費補助、生徒募集ポスターの作成、高校の魅力化促進事業補助 制服購入費補助、各種検定費補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	高校生おおはさま留学生		人	計画	4.00	4.00	
				実績	1.00	0.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	岩手県立大迫高等学校入学者		人	目標	21.00	21.00	
				実績	27.00	17.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
岩手県立大迫高等学校は、大迫地域唯一の後期中等教育機関であり「地域とともに歩む大迫高校」が地域の活性化に果たす役割が大きいことにより、存続要件を満たすための新入学者21人を成果指標の目標値としたが、結果17人の新入学者にとどまった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	「高校生おおはさま留学生」として受け入れ、花巻地域での生活や地域活動などに意欲を有する人材を育成するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会事業を支援することにより、生徒確保や地域振興につながるため妥当である。
	妥当である	
見直し余地がある		
妥当でない		
有効性	成果の向上余地	大迫高等学校で学ぶ魅力を花巻地域や市外、県外に広めることにより、新入学者を増加することができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	留学生在が健康で安全に生活できるよう、生活支援員に係る報償費と学生寮に係る委託料等や生徒確保対策に係る事業への支援であり、どちらも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	留学生の保護者から寮費に係る一部を負担していただくとともに、通学支援事業等の各種補助を利用する生徒の保護者からも費用の一部を負担していただいていることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	高校生おおはさま留学生への支援を行うとともに生徒確保対策に係る事業を支援し、岩手県立大迫高等学校の生徒確保が図られた。
	次年度に向けて	高校生おおはさま留学生受け入れのための学生寮改修を検討するとともに、岩手県立大迫高等学校生徒確保対策協議会が行う各種支援事業を引き続き実施する。また、高校生おおはさま留学生の募集や周知を図るため、地域みらい留学事業に参加し、全国に大迫高校の魅力を発信する。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104900	部活動適正化促進事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実		
	施策	04	教育環境の充実				
目的	成長期の生徒の部活動と休養のバランスを取るとともに、部活動指導員の配置により教員の負担を軽減する。						
対象	市内中学校の生徒及び教員						
意図	心身ともに健康で、意欲的に生徒の指導を行うことができる。						
事業概要	部活動指導員の配置 3,184千円 市内中学校10校に部活動指導員を配置						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	部活動指導員配置校	校	計画	11.00	11.00		
			実績	10.00	10.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	時間外勤務について健康状態や家事事情等に応じた適切な配慮が行われていると感じる教職員の割合（中学校）	%	目標	70.00	70.00		
			実績	73.00	66.50		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
部活動指導員の配置により教員の時間外勤務時間数は縮減傾向にあるが、依然として業務量が多く時間外勤務をしなければならない状況が続いている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市内全ての中学校が対象となっているため、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	現在の顧問の中には競技経験のない教諭が含まれていることから、技術的な指導を行う部活動指導員の配置により、教員の負担軽減と併せて部活動の内容が充実する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	基準に定められた事業費を計上しているため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全ての中学校を対象としているため、公費負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	「花巻市部活動等の在り方に関する方針」の浸透による活動時間等の適正化と併せ、部活動指導員を配置したことにより、教員の働き方改革を推進した。
	次年度に向けて	教員の多忙化を解消するとともに、部活動の段階的な地域移行も視野に入れながら、継続して取り組む必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104930	学校地域協働連携事業	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てるため、家庭や地域社会、学校間の連携・協働による学校経営を推進する。					
対象	市内小中学校と地域住民					
意図	学校と地域が連携して教育活動に取り組んでいる。					
事業概要	学校地域連携 2,315千円 地域コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働による学習支援活動を実施 コミュニティ・スクールの調査・導入 80千円 学校運営協議会制度の継続調査及び学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールの導入 学校図書館支援員の配置 2,613千円 各小中学校を巡回して図書整備及び利用等の運営に関する助言指導を行う学校図書館支援員を配置					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	事業に参画した地域住民の延べ人数	人	計画	500.00	500.00	
			実績	142.00	458.00	
2	学校図書館巡回回数	回	計画	200.00	200.00	
			実績	261.00	220.00	
3	小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	1.00	3.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	学校生活が楽しいと答えた児童の割合（小学校）	%	目標	94.00	94.00	
			実績	96.30	93.00	
2	学校生活が充実していると答えた生徒の割合（中学校）	%	目標	93.00	93.00	
			実績	89.40	92.40	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事や部活動等が制限されたことが影響していると考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	学校と地域の連携により児童生徒が充実した学校生活を送ることを目的としており、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学校図書館を核として地域に開かれた学校運営を展開することにより、地域人材の活用など学校の教育活動の幅が広がり成果の向上が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	学校と地域を結ぶ地域コーディネーターや学校図書館運営を支援する支援員の配置のための必要最小限の経費のため、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域住民が学校教育の充実のために参画することは公共性が高く、地域活性化にも結びつくため、公費負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	児童生徒の教育環境の向上を図るため、学校と地域が協働・連携し、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクールの導入に努めた。
	次年度に向けて	学校と地域が連携・協働することで、地域全体で児童生徒の成長を支える環境づくりを推進するとともに、引き続き「学校運営協議会」を設置するコミュニティ・スクール導入の推進に努める。また、学校図書館支援員による読書ボランティアの育成支援に加え、学校図書館と市立図書館及び地域の関係機関との連携を図る。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	03	104960	学校給食センター改修事業	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	安心安全な学校給食を将来にわたり安定的に提供するため、施設等の長寿命化対策を行う。					
対象	児童生徒					
意図	安心安全な学校給食の提供を安定的に受けることができる。					
事業概要	備品購入 16,907千円 検食用冷凍庫 2台（花巻・矢沢） 業務用冷凍庫 1台（矢沢） パススルー冷蔵庫 3台（東和） 食器食缶洗浄機 1台（湯口） 食器食缶洗浄機 1台（矢沢） フライヤー 1台（矢沢） スライサー 1台（西南） 二槽シンク 1台（湯本） ルームエアコン 1台（矢沢）					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	
		補助・助成			委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	更新備品	件	計画	1.00	5.00	
			実績	1.00	9.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	施設等の不具合を原因とする給食停止や献立変更日数	日	目標	0.00	0.00	
			実績	1.00	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
給食センター備品について、緊急度・優先度を勘案して適時の更新に努めたため、目標を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	施設設置者として市が実施するものであり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修を行うことにより、安定的な給食の提供を行うことができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	年次計画を基本としながらも、改修箇所及び改修方法を長期的な視点で検討・精査することで、改修事業費の削減を図る必要がある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	特定の者に、費用負担を求めることや、受益機会を与えるものではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学校給食センターにおいて老朽化した備品の更新を行い、安心安全な給食を提供した。
	次年度に向けて	全体的に老朽化が進んでいることから、次年度以降も計画的に備品の更新を行い、施設の維持及び長寿命化を図る。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	104970	小学校学習用端末整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、1人1台端末を整備する。					
対象	市内小学校の全児童					
意図	特別な支援を必要とする児童を含め、全ての児童がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	児童用タブレット端末の購入（繰越明許費） 258,933千円 児童が使用する学習用タブレット端末を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	児童用タブレット端末の整備台数	台	計画		3,996.00	
			実績		3,996.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、タブレット端末の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立小学校の児童用タブレット端末の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	タブレット端末の整備により、ICTによる情報活用能力の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	児童数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学習用タブレット端末の整備を行い、学習環境の充実を図った。
	次年度に向けて	タブレット端末の整備が完了したため、令和3年度で事業が終了となる。

令和3年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	03	02	104980	中学校学習用端末整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、1人1台端末を整備する。					
対象	市内中学校の全生徒					
意図	特別な支援を必要とする生徒を含め、全ての生徒がICTを効果的に活用した授業を受けることができる。					
事業概要	生徒用タブレット端末の購入（繰越明許費） 153,567千円 生徒が使用する学習用タブレット端末を整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	生徒用タブレット端末の整備台数	台	計画		2,374.00	
			実績		2,374.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、タブレット端末の整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立中学校の生徒用タブレット端末の整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	タブレット端末の整備により、ICTによる情報活用能力の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生徒数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	学習用タブレット端末の整備を行い、学習環境の充実を図った。
	次年度に向けて	タブレット端末の整備が完了したため、令和3年度で事業が終了となる。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	02	02	104A00	小学校教育環境充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実	
	施策	04	教育環境の充実			
目的	新型コロナウイルスのような感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子供たちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備する。					
対象	自宅にWi-Fi環境が整っていない児童					
意図	タブレット端末を活用した家庭学習に必要なインターネット通信環境を提供することができる。					
事業概要	モバイルWi-Fiルータの購入 2,950千円 児童に貸与するモバイルWi-Fiルータを整備					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	モバイルWi-Fiルータの整備台数	台	計画		298.00	
			実績		298.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、モバイルWi-Fiルータの整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立小学校の児童に貸与するモバイルWi-Fiルータの整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	Wi-Fi環境を整えられない家庭においても、タブレット端末を活用した家庭学習が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	要保護及び準要保護児童認定者数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	貸し出し可能なモバイルWi-Fiルータの整備を行い、自宅にWi-Fi環境が整っていない児童の学びを保障した。
	次年度に向けて	モバイルWi-Fiルータの整備が完了したため、令和3年度で事業が終了となる。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	10	03	02	104A10	中学校教育環境充実事業費
総合計画	分野	03	人づくり	政策	02 学校教育の充実
	施策	04	教育環境の充実		
目的	新型コロナウイルスのような感染症や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子供たちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備する。				
対象	自宅にWi-Fi環境が整っていない生徒				
意図	タブレット端末を活用した家庭学習に必要なインターネット通信環境を提供することができる。				
事業概要	モバイルWi-Fiルータの購入 1,851千円 生徒に貸与するモバイルWi-Fiルータを整備				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
				補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	モバイルWi-Fiルータの整備台数	台	計画		187.00
			実績		187.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R02	R03
1			目標		
			実績		
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業については、モバイルWi-Fiルータの整備が主たる内容であるため、成果指標の設定が困難である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市立中学校の生徒に貸与するモバイルWi-Fiルータの整備であり、市として実施すべきものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	Wi-Fi環境を整えられない家庭においても、タブレット端末を活用した家庭学習が可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助事業を活用した必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	要保護及び準要保護生徒認定者数に応じて適正に整備したものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	貸し出し可能なモバイルWi-Fiルータの整備を行い、自宅にWi-Fi環境が整っていない生徒の学びを保障した。
	次年度に向けて	モバイルWi-Fiルータの整備が完了したため、令和3年度で事業が終了となる。